

2023年4月20日

「茨城県内主要企業の経営動向調査結果（2023年1～3月期 速報）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 下山田 和司）は、このたび、「茨城県内主要企業の経営動向調査結果（2023年1～3月期 速報）」をとりまとめましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

茨城県内企業における全産業ベースの自社業況総合判断DIは、「悪化」超7.1%と前期から11ポイント上昇しました。業種別にみると、製造業が前期比4ポイント上昇、非製造業は同17ポイント上昇となっています。

今期は、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）の感染拡大の抑制や行動制約の緩和、全国旅行支援をはじめとする大型の観光振興策などを受け、非製造業の景況感が大幅に改善しました。一方、供給制約や物価高等が下押し材料となり、製造業の改善幅は、非製造業に比べて小さくなっています。なお、調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は、1970年以降50年以上にわたり、四半期ごとの定期調査として実施しているものです。従業員数300人以上の大企業から30人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。今回の調査期間は2023年3月1日～24日、有効回答数は226社（製造業100社、非製造業126社）でした。

以上

本件に対するご照会は、下記までお願いいたします
常陽産業研究所 地域研究部 地域研究センター：茂木・荒澤
029-233-6734

概況 自社業況総合判断DIは全産業で11ポイント上昇

—感染抑制・行動制約緩和等が好影響も、供給制約・物価高等が下押し—

今回調査の概要

県内企業の景況感を表す自社業況総合判断DIは、全産業ベースで「悪化」超7.1%と前期(2022年10～12月期)調査の同18.1%から11.0ポイント(以下、pt)上昇した(図表1)。

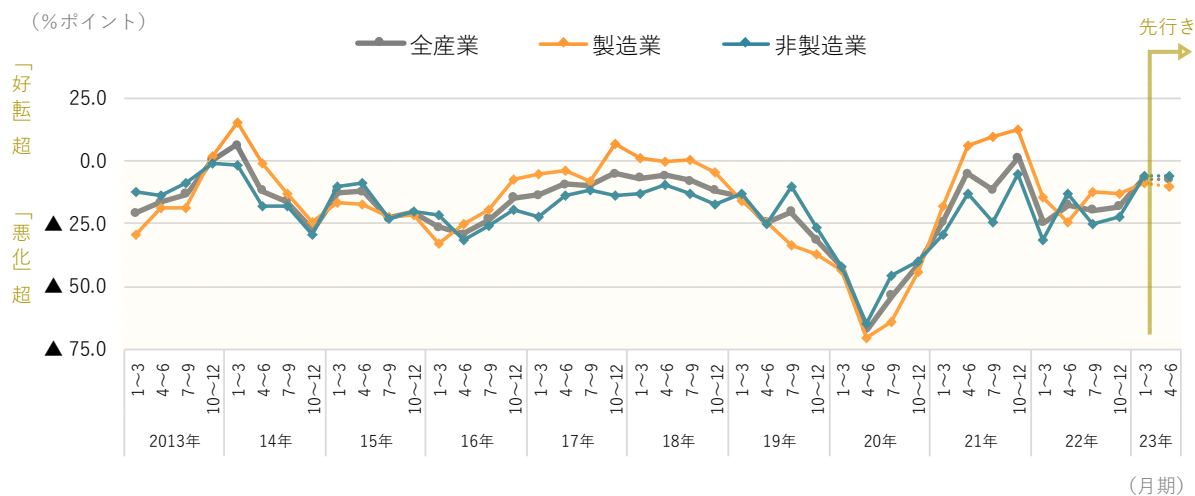
業種別にみると、製造業は「悪化」超9.0%と、前期から3.8pt上昇した。内訳をみると、加工業種が低下し、素材業種、その他業種が上昇している(図表2)。非製造業は同5.7%と、前期から16.7pt上昇した。内訳をみると、全ての業種(建設、卸売、小売、運輸・倉庫、その他業種)が上昇している(図表2)。なお、企業規模別でも、全ての区分でDIが上昇した(図表3)。

もともと、業績面の指標を業種別にみると、製造業では、生産判断DIが「悪化」超11.2%と前期から22.9pt低下し、受注判断DIも同10.2%と同20.9pt低下している(図表4)。企業からは、一部の製品に関して需要が好調との声がある一方、「部品調達難でメーカーが生産調整を実施した影響により、減産を余儀なくされている」(輸送用機械)、「引き合いはあるものの部材の納期が長期化している」(電気機械)など、供給制約の悪影響に関する声が多く聞かれた。また、「新型コロナの影響は少なかったが、仕入原価や光熱費の上昇が課題」(金属製品)、「原材料価格の暴騰、電気代の大幅上昇で収支が悪化している」(食料品)など、エネルギー価格を含む諸物価の高騰・高止まりにより、収益状況が悪化しているとの声も目立つ。製造業の景況感は、世界的な部品不足、サプライチェーンの停滞等の影響が著しかった前年同時期に比べると改善しているものの、生産・受注等の業績面をみると、供給制約解消の遅れや、物価高などが下押し材料となっている様子が見えてくる。

非製造業では、売上判断DIが「上昇」超7.7%と同9.4pt上昇した(図表4)。企業からは、「全国旅行支援の影響で宿泊客が増加。感染状況が落ち着く中で宴会需要も戻ってきた」(宿泊・飲食業)、「新規感染者数の減少や行動制約の緩和により、消費が活発化している」(小売業)など、感染拡大の抑制や行動制約の緩和、大型の観光振興策などの好影響を指摘する声聞かれる。一方で、「エネルギーコストの上昇で消費者の生活防衛意識が高まっている」(小売業)、「テナントの中では、リサイクル店やアウトレット店の方が繁盛しているようだ」(不動産賃貸業)など、諸物価の高騰・高止まりによって、消費マインドが悪化しているとの声も少なくなかった。また、「売上は例年並みだが、資源価格や原材料費の高騰で収支が悪化」(宿泊・飲食業)、「仕入価格の高騰で利益が減少」(建設業)といった声も多く、製造業と同様、諸物価の高騰・高止まりが課題とみられる。

次期(2023年4～6月期)の自社業況総合判断DIは、全産業で「悪化」超7.6%と今期から横ばい(0.5pt低下)となり、業種別では、製造業が同10.0%と概ね横ばい(1.0pt低下)、非製造業が同5.7%と横ばい(増減なし)の見通しとなっている(図表1)。4～6月期は、全国旅行支援の延長(いば旅あんしん割は6月30日宿泊分まで延長予定)、5月8日の新型コロナの「5類」移行など、対面型サービス関連業種やその取引業種などに追い風が吹く反面、諸物価の高騰・高止まりによる企業収益の悪化や消費マインドの低下、感染再拡大の懸念など、景況感の下押し材料も少なくない。先行きは、物価の動向や、海外経済・為替市場等の動向、「5類」移行後の国内社会・経済の変化、また、それらに関する県内企業の対応状況などを注視する必要がある。

図表1 自社業況総合判断DIの移



(前年同期比・%ポイント)

業種	2021年		2022年				2023年		
	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	前回調査 時点の予測	4~6月期 予測	
全産業	1.4	▲ 24.6	▲ 17.4	▲ 19.5	▲ 18.1	▲ 7.1	▲ 13.5	▲ 7.6	
製造業	12.5	▲ 14.6	▲ 24.0	▲ 12.4	▲ 12.8	▲ 9.0	▲ 7.5	▲ 10.0	
非製造業	▲ 5.2	▲ 31.2	▲ 12.8	▲ 25.0	▲ 22.4	▲ 5.7	▲ 18.0	▲ 5.7	

※自社業況総合判断DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

図表2 自社業況総合判断DIの推移（業種別）

(前年同期比・%ポイント)

	2021年		2022年				2023年	
	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期 予測	
全産業	1.4	▲ 24.6	▲ 17.4	▲ 19.5	▲ 18.1	▲ 7.1	▲ 7.6	
製造業	12.5	▲ 14.6	▲ 24.0	▲ 12.4	▲ 12.8	▲ 9.0	▲ 10.0	
素材業種	14.3	▲ 18.2	7.2	▲ 33.3	▲ 55.6	▲ 12.5	0.0	
加工業種	36.1	0.0	▲ 31.3	▲ 6.9	▲ 8.3	▲ 10.9	▲ 4.3	
その他業種	▲ 16.7	▲ 34.5	▲ 26.5	▲ 13.9	▲ 8.1	▲ 6.5	▲ 17.4	
非製造業	▲ 5.2	▲ 31.2	▲ 12.8	▲ 25.0	▲ 22.4	▲ 5.7	▲ 5.7	
建設	3.4	▲ 31.0	▲ 31.2	▲ 38.5	▲ 28.6	▲ 17.3	▲ 7.1	
卸売	▲ 16.7	▲ 39.2	▲ 12.0	▲ 37.5	▲ 36.4	▲ 11.1	▲ 16.7	
小売	▲ 33.3	▲ 59.1	▲ 27.3	▲ 16.6	▲ 41.2	▲ 4.0	▲ 8.0	
運輸・倉庫	0.0	▲ 50.0	0.0	▲ 9.1	▲ 9.1	0.0	0.0	
その他業種	3.9	▲ 7.3	2.0	▲ 17.0	▲ 7.0	2.4	0.0	

※自社業況総合判断DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

図表3 自社業況総合判断DIの推移（企業規模別）

（前年同期比・%ポイント）

従業員数	2021年	2022年				2023年	
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 予測
全産業	1.4	▲ 24.6	▲ 17.4	▲ 19.5	▲ 18.1	▲ 7.1	▲ 7.6
30人未満	▲ 14.1	▲ 37.3	▲ 28.2	▲ 45.5	▲ 23.5	▲ 10.5	▲ 7.9
30～99人	8.5	▲ 26.0	▲ 13.7	▲ 15.2	▲ 17.9	▲ 16.0	▲ 9.4
100～299人	10.8	▲ 5.0	▲ 19.5	▲ 2.7	▲ 14.7	▲ 2.4	▲ 16.3
300人以上	15.4	▲ 8.7	0.0	7.7	▲ 10.0	17.2	10.3

※自社業況総合判断DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

図表4 自社業況総合判断以外の主なDIの推移

（前年同期比、前期比・%ポイント）

項目	業種	2021年	2022年				2023年	
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 予測
国内景気判断DI （「好転」－「悪化」）	全産業	5.0	▲ 29.4	▲ 15.7	▲ 27.1	▲ 23.0	▲ 9.7	▲ 7.6
	製造業	17.2	▲ 24.1	▲ 19.8	▲ 18.0	▲ 16.9	▲ 13.1	▲ 15.2
	非製造業	▲ 2.2	▲ 33.1	▲ 12.8	▲ 34.1	▲ 27.9	▲ 7.2	▲ 1.6
生産DI （「増加」－「減少」）	製造業	11.0	▲ 16.9	▲ 16.8	7.9	11.7	▲ 11.2	▲ 8.1
受注DI （「増加」－「減少」）	製造業	9.7	▲ 7.2	▲ 10.6	2.3	10.7	▲ 10.2	▲ 8.1
売上（出荷）DI （「増加」－「減少」）	全産業	6.3	▲ 17.2	▲ 9.3	▲ 5.5	4.8	0.9	▲ 3.8
	製造業	14.8	▲ 13.3	▲ 14.7	8.0	12.7	▲ 7.3	▲ 9.3
	非製造業	0.8	▲ 20.0	▲ 5.4	▲ 16.2	▲ 1.7	7.7	0.9
仕入価格DI （「上昇」－「低下」）	全産業	54.0	58.9	69.2	72.3	71.7	73.6	64.8
	製造業	71.6	75.9	79.2	80.9	79.0	77.3	68.0
	非製造業	43.1	47.0	61.9	65.6	65.8	70.8	62.3
販売価格DI （「上昇」－「低下」）	全産業	17.0	19.3	29.8	35.8	44.3	40.8	35.0
	製造業	17.3	19.8	33.4	33.7	55.7	44.9	31.6
	非製造業	16.8	19.0	27.2	37.7	35.1	37.5	37.8
経常利益DI （「増加」－「減少」）	全産業	▲ 5.1	▲ 22.7	▲ 24.0	▲ 21.7	▲ 20.7	▲ 19.0	▲ 16.4
	製造業	▲ 1.2	▲ 19.5	▲ 36.5	▲ 24.8	▲ 16.8	▲ 28.6	▲ 20.4
	非製造業	▲ 7.4	▲ 24.8	▲ 15.4	▲ 18.8	▲ 23.7	▲ 11.4	▲ 13.2

※DIは前年同期比、ただし仕入価格・販売価格は前期比

以上

茨城県内主要企業の経営動向調査結果(速報)

2023年4月20日
株式会社 常陽産業研究所

項目	業種	2019		2020		2021		2022		2023		1~3	4~6	概況							
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12				1~3	(前期比)	前期予測	4~6 予想			
国内景気	国内景気判断DI (「好転」-「悪化」)	全産業	▲ 19.4	▲ 27.5	▲ 61.1	▲ 90.4	▲ 80.2	▲ 75.1	▲ 53.3	▲ 18.4	▲ 20.2	5.0	▲ 29.4	▲ 15.7	▲ 27.1	▲ 23.0	▲ 9.7	(13.3)	▲ 19.0	▲ 7.6	製造業は前期から4ポイント上昇し、非製造業は同21ポイント上昇した。先行きは、製造業で概ね横ばい(-)、非製造業で6ポイント上昇する見通し。
	製造業	▲ 29.1	▲ 29.9	▲ 58.1	▲ 90.6	▲ 84.5	▲ 75.7	▲ 40.8	▲ 3.1	▲ 4.3	17.2	▲ 24.1	▲ 19.8	▲ 18.0	▲ 16.9	▲ 13.1	(3.8)	▲ 9.5	▲ 15.2		
	非製造業	▲ 12.5	▲ 25.5	▲ 64.0	▲ 90.3	▲ 76.7	▲ 74.6	▲ 62.6	▲ 29.1	▲ 30.4	▲ 2.2	▲ 33.1	▲ 12.8	▲ 34.1	▲ 27.9	▲ 7.2	(20.7)	▲ 26.5	▲ 1.6		
業界景気	業界景気判断DI (「好転」-「悪化」)	全産業	▲ 23.5	▲ 33.5	▲ 44.8	▲ 73.7	▲ 59.7	▲ 49.3	▲ 31.4	▲ 9.1	▲ 16.0	▲ 4.2	▲ 25.5	▲ 17.5	▲ 21.1	▲ 22.7	▲ 10.6	(12.1)	▲ 17.2	▲ 9.7	製造業は前期から7ポイント上昇し、非製造業は同16ポイント上昇した。先行きは、製造業で概ね横ばい(+)、非製造業で横ばい(-)となる見通し。
	製造業	▲ 33.9	▲ 36.4	▲ 47.6	▲ 76.9	▲ 65.0	▲ 51.4	▲ 25.0	4.0	2.2	10.0	▲ 18.0	▲ 25.0	▲ 21.3	▲ 22.3	▲ 15.0	(7.3)	▲ 12.9	▲ 13.0		
	非製造業	▲ 16.1	▲ 31.1	▲ 42.4	▲ 71.2	▲ 55.3	▲ 47.7	▲ 36.4	▲ 18.3	▲ 27.6	▲ 12.6	▲ 30.4	▲ 12.2	▲ 21.0	▲ 22.9	▲ 7.1	(15.8)	▲ 20.5	▲ 7.2		
自社業況	自社業況総合判断DI (「好転」-「悪化」)	全産業	▲ 20.1	▲ 31.4	▲ 42.6	▲ 67.1	▲ 54.7	▲ 41.8	▲ 24.5	▲ 5.0	▲ 11.3	1.4	▲ 24.6	▲ 17.4	▲ 19.5	▲ 18.1	▲ 7.1	(11.0)	▲ 13.5	▲ 7.6	製造業は前期から4ポイント上昇し、非製造業は同17ポイント上昇した。先行きは、製造業で概ね横ばい(-)、非製造業で横ばい(=)となる見通し。
	製造業	▲ 33.7	▲ 37.4	▲ 43.2	▲ 70.1	▲ 64.8	▲ 43.9	▲ 18.0	6.1	9.6	12.5	▲ 14.6	▲ 24.0	▲ 12.4	▲ 12.8	▲ 9.0	(3.8)	▲ 7.5	▲ 10.0		
	非製造業	▲ 10.4	▲ 26.7	▲ 42.0	▲ 64.7	▲ 46.3	▲ 40.0	▲ 29.4	▲ 12.7	▲ 24.6	▲ 5.2	▲ 31.2	▲ 12.8	▲ 25.0	▲ 22.4	▲ 5.7	(16.7)	▲ 18.0	▲ 5.7		
売上(出荷)	売上(出荷)DI (「増加」-「減少」)	全産業	▲ 14.4	▲ 25.0	▲ 35.0	▲ 62.4	▲ 47.6	▲ 35.1	▲ 19.3	2.1	▲ 8.2	6.3	▲ 17.2	▲ 9.3	▲ 5.5	4.8	0.9	(▲3.9)	▲ 1.0	▲ 3.8	製造業は前期比20ポイント低下し、非製造業は同9ポイント上昇した。先行きは、製造業で概ね横ばい(-)、非製造業で7ポイント低下する見通し。
	製造業	▲ 24.7	▲ 22.4	▲ 34.1	▲ 64.1	▲ 56.1	▲ 38.3	▲ 20.6	11.1	12.9	14.8	▲ 13.3	▲ 14.7	8.0	12.7	▲ 7.3	(▲20.0)	0.0	▲ 9.3		
	非製造業	▲ 6.8	▲ 27.2	▲ 35.8	▲ 60.9	▲ 40.4	▲ 32.2	▲ 18.3	▲ 4.4	▲ 22.0	0.8	▲ 20.0	▲ 5.4	▲ 16.2	▲ 1.7	7.7	(9.4)	▲ 1.8	0.9		
生産	生産DI (「増加」-「減少」)	製造業	▲ 20.0	▲ 20.6	▲ 33.6	▲ 62.1	▲ 55.7	▲ 41.1	▲ 20.2	10.0	14.2	11.0	▲ 16.9	▲ 16.8	7.9	11.7	▲ 11.2	(▲22.9)	1.1	▲ 8.1	前期から23ポイント低下した。先行きは3ポイント上昇する見通し。
受注	受注DI (「増加」-「減少」)	製造業	▲ 25.5	▲ 23.4	▲ 36.6	▲ 64.7	▲ 58.5	▲ 39.7	▲ 19.2	10.0	10.7	9.7	▲ 7.2	▲ 10.6	2.3	10.7	▲ 10.2	(▲20.9)	1.0	▲ 8.1	前期から21ポイント低下した。先行きは概ね横ばい(+)となる見通し。
操業率	操業率DI (「増加」-「減少」)	製造業	▲ 15.5	▲ 23.5	▲ 29.3	▲ 54.4	▲ 54.6	▲ 32.7	▲ 13.2	13.3	10.9	6.1	▲ 13.2	▲ 7.3	3.4	7.4	▲ 6.0	(▲13.4)	▲ 1.0	▲ 10.1	前期から13ポイント低下した。先行きは4ポイント低下する見通し。
在庫	製品在庫DI (「過剰」-「不足」)	製造業	12.3	14.5	10.9	24.3	30.5	15.8	10.2	18.0	8.8	3.7	10.0	17.0	20.0	10.8	11.4	(0.6)	9.9	3.1	前期から横ばい(+)となった。先行きは8ポイント低下する見通し。
販売価格	販売価格DI (「上昇」-「低下」)	全産業	0.8	0.9	▲ 5.5	▲ 15.5	▲ 9.2	▲ 3.5	▲ 0.5	7.4	8.7	17.0	19.3	29.8	35.8	44.3	40.8	(▲3.5)	33.8	35.0	製造業は前期から11ポイント低下し、非製造業は前期から概ね横ばい(+)だった。先行きは、製造業で13ポイント低下、非製造業で横ばい(+)となる見通し。
	製造業	▲ 1.9	▲ 4.7	▲ 7.3	▲ 17.4	▲ 12.2	▲ 1.9	1.0	5.0	11.7	17.3	19.8	33.4	33.7	55.7	44.9	(▲10.8)	36.2	31.6		
	非製造業	2.8	5.5	▲ 3.9	▲ 14.1	▲ 6.5	▲ 5.1	▲ 1.7	9.0	6.6	16.8	19.0	27.2	37.7	35.1	37.5	(2.4)	31.9	37.8		
仕入価格	仕入価格DI (「上昇」-「低下」)	全産業	19.8	21.6	9.1	▲ 5.4	5.3	10.8	19.5	34.3	40.0	54.0	58.9	69.2	72.3	71.7	73.6	(1.9)	57.0	64.8	製造業は前期から概ね横ばい(-)、非製造業は前期から5ポイント上昇した。先行きは、製造業で9ポイント低下、非製造業で9ポイント低下する見通し。
	製造業	20.0	11.3	4.9	▲ 9.5	1.7	13.1	27.0	42.4	55.3	71.6	75.9	79.2	80.9	79.0	77.3	(▲1.7)	55.3	68.0		
	非製造業	19.6	30.2	13.1	▲ 2.1	8.5	9.0	13.6	28.4	29.4	43.1	47.0	61.9	65.6	65.8	70.8	(5.0)	58.5	62.3		
経常利益	経常利益DI (「増加」-「減少」)	全産業	▲ 28.5	▲ 33.3	▲ 39.9	▲ 58.9	▲ 48.0	▲ 32.4	▲ 18.5	▲ 8.0	▲ 11.1	▲ 5.1	▲ 22.7	▲ 24.0	▲ 21.7	▲ 20.7	▲ 19.0	(1.7)	▲ 19.2	▲ 16.4	製造業は前期から12ポイント低下し、非製造業は同12ポイント上昇した。先行きは、製造業で8ポイント上昇、非製造業で概ね横ばい(-)となる見通し。
	製造業	▲ 36.7	▲ 34.3	▲ 44.7	▲ 62.6	▲ 55.3	▲ 38.1	▲ 19.2	0.0	2.2	▲ 1.2	▲ 19.5	▲ 36.5	▲ 24.8	▲ 16.8	▲ 28.6	(▲11.8)	▲ 17.1	▲ 20.4		
	非製造業	▲ 22.8	▲ 32.6	▲ 35.5	▲ 56.0	▲ 41.9	▲ 27.6	▲ 18.0	▲ 13.5	▲ 19.7	▲ 7.4	▲ 24.8	▲ 15.4	▲ 18.8	▲ 23.7	▲ 11.4	(12.3)	▲ 20.8	▲ 13.2		
雇用	雇用判断DI (「増加」-「減少」)	全産業	1.2	▲ 3.4	▲ 4.3	▲ 3.0	▲ 13.5	▲ 6.0	▲ 5.7	1.6	▲ 7.1	▲ 0.5	▲ 0.5	3.0	0.4	▲ 4.6	▲ 1.3	(3.3)	▲ 1.9	8.1	製造業は前期から7ポイント低下し、非製造業は同12ポイント上昇した。先行きは、製造業で12ポイント上昇し、非製造業で7ポイント上昇する見通し。
	製造業	1.8	3.8	▲ 4.8	1.7	▲ 16.1	▲ 7.6	▲ 3.0	2.0	▲ 5.3	2.5	▲ 7.2	3.1	1.1	3.2	▲ 4.1	(▲7.3)	1.1	8.2		
	非製造業	0.7	▲ 9.0	▲ 3.7	▲ 6.7	▲ 11.1	▲ 4.8	▲ 7.7	1.4	▲ 8.3	▲ 2.2	4.1	3.0	0.0	▲ 10.8	0.8	(11.6)	▲ 4.2	8.2		
資金繰り	資金繰り判断DI (「楽になった」-「苦しくなった」)	全産業	▲ 6.2	▲ 7.6	▲ 9.7	▲ 21.7	▲ 15.5	▲ 9.8	▲ 4.5	▲ 6.1	▲ 3.7	▲ 0.4	▲ 4.8	▲ 3.0	▲ 7.1	▲ 6.9	▲ 7.7	(▲0.8)	▲ 5.6	▲ 9.2	製造業は前期から概ね横ばい(+)、非製造業は前期から概ね横ばい(-)だった。先行きは、製造業で横ばい(+)、非製造業で4ポイント低下する見通し。
	製造業	▲ 7.4	▲ 4.9	▲ 8.1	▲ 27.0	▲ 19.8	▲ 11.4	▲ 4.1	▲ 6.0	▲ 5.3	▲ 4.9	▲ 7.2	▲ 11.7	▲ 11.2	▲ 12.6	▲ 11.3	(1.3)	▲ 8.5	▲ 10.4		
	非製造業	▲ 5.2	▲ 9.9	▲ 11.2	▲ 17.9	▲ 12.1	▲ 8.4	▲ 4.7	▲ 6.3	▲ 2.8	2.3	▲ 3.2	2.9	▲ 4.2	▲ 2.5	▲ 4.8	(▲2.3)	▲ 3.4	▲ 8.3		
設備投資	設備投資実施割合	全産業・実績 (6か月前計画)	60.3	57.4	54.7	60.3	57.9	55.7	59.5	57.1	62.9	61.0	(▲2.4)		(60.6)	当初計画(6か月前計画)と比べると、製造業は概ね横ばい(+)、非製造業も概ね横ばい(+)だった。前期実績(22年4~9月期)と比べると、製造業は概ね横ばい(-)、非製造業は4ポイント低下した。先行きは、製造業で横ばい(=)、非製造業で6ポイント上昇する見通し。					
	製造業・実績 (6か月前計画)	62.2	64.0	58.1	66.3	62.8	57.1	62.9	61.0	(▲1.9)		(61.0)									
	非製造業・実績 (6か月前計画)	59.0	51.4	52.0	55.7	54.8	54.8	57.5	54.0	(▲3.5)		(60.3)									

<調査期日> 2023年3月時点(回答受付:3月1日~24日) ※DIは前年同期比、ただし販売価格・仕入価格・資金繰りは前期比 ※設備投資の実績は2022年10月~2023年3月期、先行きは2023年4~9月期 ※赤字は前期比マイナス
 <調査対象> 473社 ※概況では、今期の前期比・次期の今期比等について、ポイント差が1.0未満のものを「横ばい」、1.0以上3.0未満のものを「概ね横ばい」と記載している ※2020年7~9月期の数値、2019年10月~2020年3月期の6か月前計画値を訂正
 <有効回答> 226社(製造業100社、非製造業126社) (参考として、ポイント差がプラスの場合は(+)、マイナスの場合は(-)、0.0の場合は(=)を、「横ばい」・「概ね横ばい」の右側に記載)